敦賀市議会

議会だより

3月定例会

CONTENTS

委員会構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
審議結果一覧・賛否が分かれた議案等一覧・・3～4
常任委員会審査報告・・・・・・・・・・・・・5～7
特別委員会中間報告・・・・・・・・・・・・・・・8
代表質問・・・・・・・・・・・・・・・・・9～11
一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・12～15
議会日誌・６月定例会の日程・・・・・・・・・・16

北陸新幹線敦賀開業１周年記念
つるが街波祭開催

音訳（CDに録音）された議会だよりもありますので、ご希望の方は敦賀市社会福祉協議会（電話　0770-22-3133）までご連絡ください。

委員会構成

３月定例会において、委員会のメンバー構成が変わりましたので紹介いたします。

●議会運営委員会●

条例に基づいて設置され、議会を円滑に運営するための協議を行います。

委員長　馬渕清和
副委員長　大塚佳弘
委員　豊田耕一
〃　浅野好一
〃　大石修平
〃　三田村峻
〃　山本貴美子
〃　籠太一朗

●常任委員会●

条例に基づいて設置され、全議員が必ずいずれかの委員会に所属します。定められた所管事務の調査を行い、市長から提出された議案や市民からの請願などを審査します。

【総務民生常任委員会】
委員長　豊田耕一
副委員長　高城庄佑
委員　浅野好一
〃　大塚佳弘
〃　三田村峻
〃　橋本彬穂
〃　馬渕清和
（※1名欠員）

【産経建設常任委員会】
委員長　河瀬太治
副委員長　縄手博和
委員　山本武志
〃　川端耕一
〃　松宮学
〃　籠太一朗
〃　吉田隆昭

【文教厚生常任委員会】
委員長　大石修平
副委員長　今川博
委員　中道恭子
〃　田中和義
〃　有馬茂人
〃　山本貴美子
〃　北條正

【予算決算常任委員会】
委員長　中道恭子
第1副委員長　高城庄佑
第2副委員長　有馬茂人
委員　議長を除く全議員

●特別委員会●

特定の案件について集中的な審査、調査が必要なとき、議会の議決によって設置されます。

【原子力発電所特別委員会】
委員長　縄手博和
副委員長　浅野好一
委員　高城庄佑
〃　豊田耕一
〃　大塚佳弘
〃　山本貴美子
〃　籠太一朗
〃　北條正

【新幹線開業後まちづくり特別委員会】
委員長　今川博
副委員長　有馬茂人
委員　河瀬太治
〃　大石修平
〃　中道恭子
〃　三田村峻
〃　松宮学
〃　吉田隆昭

請願・陳情はどなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみなさんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、左記の該当要件（＊）により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります（それ以外は写しを全議員に配付）。

＊該当要件
・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
・公益的性格を有するもの。
・その他議会運営委員会で必要と認めたもの。

【書式例】

年　月　日

請願（陳情）書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員（請願のみ）
住所 ……
氏名 ……

……について

請願（陳情）趣旨
……

請願（陳情）事項
1 ……
2 ……

審議結果一覧

２月１９日から３月１８日まで開催された令和７年第１回定例会では、議案５８件、報告議案５件、議員提出議案（B 議案）４件、請願１件、陳情２件を審議しました。

議案番号	件　名	付託委員会	審議結果
第１号議案	令和６年度敦賀市一般会計補正予算（第９号）	予算決算	3/5　可決
第２号議案	令和６年度敦賀市港湾施設事業特別会計補正予算（第１号）	予算決算	3/5　可決
第３号議案	令和６年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部）特別会計補正予算（第４号）	予算決算	3/5　可決
第４号議案	令和６年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第３号）	予算決算	3/5　可決
第５号議案	令和６年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第４号）	予算決算	3/5　可決
第６号議案	令和６年度敦賀市水道事業会計補正予算（第３号）	予算決算	3/5　可決
第７号議案	令和６年度敦賀市下水道事業会計補正予算（第３号）	予算決算	3/5　可決
第８号議案	令和７年度敦賀市一般会計予算	予算決算	3/18　可決
第９号議案	令和７年度敦賀市港湾施設事業特別会計予算	予算決算	3/18　可決
第 10 号議案	令和７年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部及び施設勘定の部）特別会計予算	予算決算	3/18　可決
第 11 号議案	令和７年度敦賀市介護保険特別会計予算	予算決算	3/18　可決
第 12 号議案	令和７年度敦賀市後期高齢者医療特別会計予算	予算決算	3/18　可決
第 13 号議案	令和７年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計予算	予算決算	3/18　可決
第 14 号議案	令和７年度市立敦賀病院事業会計予算	予算決算	3/18　可決
第 15 号議案	令和７年度敦賀市水道事業会計予算	予算決算	3/18　可決
第 16 号議案	令和７年度敦賀市下水道事業会計予算	予算決算	3/18　可決
第 17 号議案	敦賀市営住宅あり方検討委員会設置条例制定の件	産経建設	3/18　可決
第 18 号議案	敦賀市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例制定の件	総務民生	3/18　可決
第 19 号議案	敦賀市部設置条例の一部改正の件	総務民生	3/18　可決
第 20 号議案	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件	総務民生	3/18　可決
第 21 号議案	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件	総務民生	3/18　可決
第 22 号議案	敦賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正の件	総務民生	3/18　可決
第 23 号議案	職員の育児休業等に関する条例の一部改正の件	総務民生	3/18　可決
第 24 号議案	職員の旅費支給に関する条例の一部改正の件	総務民生	3/18　可決
第 25 号議案	職員の退職手当に関する条例の一部改正の件	総務民生	3/18　可決
第 26 号議案	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例及び敦賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正の件	総務民生	3/18　可決
第 27 号議案	敦賀市清掃センターの設置及び管理に関する条例の一部改正の件	総務民生	3/18　可決
第 28 号議案	敦賀市都市公園条例の一部改正の件	産経建設	3/18　可決
第 29 号議案	敦賀駅東口駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	産経建設	3/18　可決
第 30 号議案	敦賀市駅前立体駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	産経建設	3/18　可決
第 31 号議案	敦賀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	文教厚生	3/18　可決
第 32 号議案	敦賀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	文教厚生	3/18　可決
第 33 号議案	敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件	文教厚生	3/18　可決
第 34 号議案	敦賀市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正の件	文教厚生	3/18　可決
第 35 号議案	敦賀市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正の件	文教厚生	3/18　可決
第 36 号議案	敦賀市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正の件	産経建設	3/18　可決
第 37 号議案	敦賀市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正の件	産経建設	3/18　可決

議案番号	件　名	付託委員会	審議結果
第 38 号議案	市道路線の認定の件	産経建設	3/18　可決
第 39 号議案	金ヶ崎周辺魅力づくり事業用地取得の件	産経建設	3/18　可決
第 40 号議案	都市公園を設置すべき区域の決定の件	産経建設	3/18　可決
第 41 号議案	元咸新小学校解体工事請負契約変更の件	文教厚生	3/18　可決
第 42 号議案	福井県市町総合事務組合規約の変更の件	総務民生	3/18　可決
第 43 号議案	令和６年度市立敦賀病院事業会計積立金の目的外使用の件	文教厚生	3/18　可決
第 44 号議案	令和７年度敦賀市一般会計補正予算（第１号）	予算決算	3/18　可決
第 45 号議案	新清掃センター整備・運営事業建設工事請負契約変更の件	総務民生	3/18　可決
第 46 号議案	敦賀市副市長の選任につき同意を求める件	―	3/18　同意
第 47 号議案 第 48 号議案	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める件	―	3/18　同意
第 49 号議案～ 第 58 号議案	敦賀市農業委員会委員の任命につき同意を求める件	―	3/18　同意
報告第１号	専決処分事項の報告の件（公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例）	―	2/19　承認
報告第２号～ 報告第５号	専決処分事項の報告の件（損害賠償の額の決定及び和解）	―	2/19　報告のみ
B 議案第１号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件	―	3/18　可決
B 議案第２号	敦賀市議会会議規則の一部改正の件	―	3/18　可決
B 議案第３号	敦賀市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正の件	―	3/18　可決
B 議案第４号	敦賀市議会委員会条例の一部改正の件	―	3/18　可決
請願第１号	選択的夫婦別姓制度をただちに導入することを求めるよう国に意見書採択を求める請願	総務民生	3/18　不採択
陳情第１号	従来 (紙) の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の陳情	総務民生	3/18　不採択
陳情第２号	刑事訴訟法の再審規定 (再審法) の改正を求める意見書の提出を求める陳情	総務民生	3/18　不採択

賛否が分かれた議案等一覧

賛成・反対の双方があった議案等については以下のとおりです。（賛成：〇、反対：×、欠席：欠）

会派名 議員名 議案番号	市政会										あたらしい敦賀					市民クラブ			日本共産党敦賀市会議員団		公明党	
	河瀬太治	高城庄佑	縄手博和	川端耕一	浅野好一	大石修平	中野史生	田中和義	馬渕清和	有馬茂人	三田村崚	橋本彬穂	籠太一朗	吉田隆昭	北條正	山本武志	豊田耕一	今川博	松宮学	山本貴美子	中道恭子	大塚佳弘
第8号議案	〇	〇	〇	〇	〇	〇	議長	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	〇	〇
第10号議案	〇	〇	〇	〇	〇	〇		〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	〇	〇
第31号議案	〇	〇	〇	〇	〇	〇		〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	〇	〇
第32号議案	〇	〇	〇	〇	〇	〇		〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	〇	〇
第33号議案	〇	〇	〇	〇	〇	〇		〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	〇	〇
第35号議案	〇	〇	〇	〇	〇	〇		〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	〇	〇
第39号議案	〇	〇	〇	〇	〇	〇		〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	〇	〇
第44号議案	〇	〇	〇	〇	〇	〇		〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	〇	〇
請願第1号	×	×	×	×	×	×		×	×	×	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	×	〇	〇	×	×
陳情第1号	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	〇	〇	×	×
陳情第2号	×	×	×	×	×	×		×	×	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	×

※議長は採決に加わっていません。

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に議案や請願などを詳細に審査する場です。

予算決算常任委員会

［第1号議案］
令和6年度敦賀市一般会計補正予算（第9号）

質疑

◎DX推進事業費

問 公式ラインの拡張機能について、詳細を伺う。

答 公式ラインのアカウントを取得すると、情報発信のみであれば無料で利用できることに加えて、登録者が「子育て」「健康」など自分が欲しい情報のジャンルを設定することで、市から対象者を限定してメッセージを送信することができるセグメント配信やメニュー表示、予約機能などの拡張機能を有料で利用することができる。

◎地域防災拠点整備事業費

問 市内10地区の公民館等を防災拠点と位置付け、避難環境整備を行うとのことだが、防災拠点は具体的にどこか。

答 防災拠点については、地域コミュニティの拠点である各公民館と、実際に避難場所となる体育館スペースをセットにしたものと考えている。なお、西浦地区は、旧西浦小中学校及び旧常宮小学校の2か所を拠点と考えている。

また、公民館に加え、総合拠点としてプラザ萬象、モデル避難所として看護大学についても拠点として整備し、合わせて、子ども食堂ネットワーク及び敦賀市防災士会との共用資機材も整備する予定である。

採決 全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

［第8号議案］
令和7年度敦賀市一般会計予算

質疑

◎交通弱者移動支援実証事業費

問 実証事業の対象地域、支援内容及び実施期間について伺う。

答 実証事業については、西浦地区、東浦地区、東郷地区の一部及び愛発地区での実施を考えている。対象者は実証地区に居住する75歳以上の住民とし、自宅と市内の医療機関をタクシーで通院する際の運賃の2分の1の支援を検討している。支援の上限額は1回4000円、1か月当たり1往復程度の利用回数制限を想定しており、実施期間は数か月程度を考えている。

◎粟野地区認定こども園整備事業費

問 土地購入費と設計業務委託料の内訳を伺う。また、購入予定の土地6000平方メートルは、施設整備に必要な面積のうち、どの部分か。

答 予算の内訳として、土地購入費が1億3768万4千円、基本設計業務委託料が1124万円、実施設計業務委託料が3154万2千円、地質調査費が538万円、分筆登記費用が95万4千円である。

当初予算で購入する土地は、認定こども園の園舎、園庭、駐車場などの施設用地が約5300平方メートル、施設用地に幹線道路から接続するための道路用地が約700平方メートルである。

◎運動公園管理運営費

問 多目的広場を芝生化する目的及び基本的な整備内容について伺う。

答 多目的広場は整備から30年以上が経過し、水はけが悪くなるなど、そろそろ改修が必要な時期となっている。

現在は土のグラウンドであるが、フィールドスポーツの公式戦の多くが芝生のグラウンドで実施されていることから、子供たちに適した練習環境を整えることが必要と考え、芝生化を計画した。

整備内容としては、広場全面に人工芝を敷設した上で、サッカーはもちろん、学童野球やソフトボールなどができる設備を整える予定である。

採決 賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

［第44号議案］
令和7年度敦賀市一般会計補正予算（第1号）

質疑

◎粟野地区認定こども園整備事業費

問 補正予算で購入予定の1100平方メートルは、整備する認定こども園のどの部分に当たるのか。

答 補正予算で取得するのは、幹線道路に接面し、当初予算で取得する施設用地と一体となる土地であり、用途としては、保護者の送迎用や職員の駐車場を想定している。

採決 賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

総務民生常任委員会

［第19号議案］
敦賀市部設置条例の一部改正の件

質疑

問　文化交流部の分掌事務において、国内外との交流に関することとあるが、姉妹都市、友好都市などがその対象になるということか。また、原子力災害時における避難受け入れ先となっている奈良県の4市も含むのか。

答　国内外との交流に関する事務を、新たに文化交流部にもっていきたいと考えている。また、原子力災害時における避難受け入れ市のうち、友好都市である生駒市が対象になる。

採決　全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

［請願第1号］
選択的夫婦別姓制度をただちに導入することを求めるよう国に意見書採択を求める請願

討論

反対　お互いが同じ姓を名乗ることで、新たな家庭を築く喜びを実感できるものと考える。本制度の導入により、法的な手続きが複雑化し、税制面等で公的優遇を受けにくくなることが考えられる。

賛成　若年層において、制度導入を望む声は多い。また、男女共同参画といった観点からも、一刻も早い制度導入が必要と考える。

採決　賛成少数
不採択とすべきものと決定

［陳情第1号］
従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の陳情

討論

反対　マイナ保険証の利用は強制されたものではなく、無料で発行できる資格確認書でも、従来どおりの医療を受けることができる。移行期間の現在においては、今後も安心して医療を受けることができるよう、後戻りせず、マイナ保険証の制度の浸透を図るべきと考える。

採決　賛成少数
不採択とすべきものと決定

［陳情第2号］
刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書の提出を求める陳情

討論

反対　再審規定のハードルを下げることは、法的安定性を損ない、確定判決の権威を低下させる恐れがある。また、再審請求が増えることで、検察や裁判所の負担が増加し、他の事件捜査への影響が懸念される。

賛成　判決及び法的制度の安定性というのは非常に重要なことであるが、疑わしきは罰せずという原則が示すように、疑われた人の人権は、常に大事にされなければならない。

採決　賛成少数
不採択とすべきものと決定

産経建設常任委員会

［第29号議案］
敦賀駅東口駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正の件

質疑

問　無料の駐車時間延長を求める声はどれくらいあったのか。

答　福祉団体から正式に要望書を提出いただいている。このほかにも、市長と区長と語る会や、市長への提案メール等においてご意見やご要望を頂いている。

採決　全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

［第39号議案］
金ヶ崎周辺魅力づくり事業用地取得の件

質疑

問　金ケ崎の開発はもともと福井県が進めてきたものだと思うが、約4億7000万円の土地の取得予定価格は全額、敦賀市が負担するという理解でよいか。

答　当該用地については、その後の名義も敦賀市となることから、敦賀市での取得といたしたい。

討論

反対　金ケ崎エリアの開発は県が音頭を取って進めてきている中で、線路敷を全額市の負担で取得することは納得いかない。

賛成　当該用地の取得については予算を可決しているという流れの中で、土地を取得しなければ、開発が一向に進まない。今後、効果的な開発を進めるための礎となる取得であることから賛成する。

採決　賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

［第40号議案］
都市公園を設置すべき区域の決定の件

質疑

問　廃線敷のうち、どの範囲を「（仮称）敦賀みなと公園」として活用しようと考えているのか。舞崎町の踏切から敦賀駅側までの部分についても区域設定が必要なのか。

答　舞崎町の踏切から敦賀駅側までについては線路が剥がされている部分もある。この議案とは別になるが、令和7年度当初予算でこの廃線敷の活用に向けた調査費用なども計上しており、現状ではこのエリアも含め、購入予定の全域を公園予定区域として定めたい。

討論

賛成　第39号議案で取得する土地を「（仮称）敦賀みなと公園」として位置づけ、活用の検討を進める必要があると思うため、この区域設定について賛成する。

採決　全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

文教厚生常任委員会

［第33号議案］
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件

質疑

問　改正前と改正後の、応能割と応益割の比率について伺う。

答　令和6年度は、応能割が56・19、応益割が43・81であった。改正後は、応能割が53・75、応益割が46・25となる。市としては、県内保険税水準の統一に向けて、50対50を目指している。

討論

反対　医療機関が十分な地域とそうでない地域が同じ保険料というのは不公平感がある。また、社会保障は、能力に応じて負担すべきであると考えるため、応能割と応益割を50対50に近づける改正には賛成できない。

賛成　県で統一することによりスケールメリットが得られるため賛成する。

採決　賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

［第34号議案］
敦賀市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正の件

質疑

問　外国語指導助手の報酬額について伺う。

答　ＪＥＴプログラムの基準に基づいて運用するため、1年ごとに報酬額が決まっており、期末手当及び勤勉手当は支給しない。令和6年度の基準では、1年目は３３６万円、2年目は３６０万円、3年目は３９０万円、4年目、5年目は同額で３９６万円である。

採決　全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

［第41号議案］
元成新小学校解体工事請負契約変更の件

質疑

問　減額となった理由について伺う。

答　変更点は4点あり、1点目は、煙突石綿管の撤去方法の変更である。設計では、煙突石綿管がコンクリートで包まれている状態を想定していたため、超高圧水を使ったウォータージェット工法で管の内側から撤去し、特別管理産業廃棄物として処分する予定だったが、解体を進めたところ、コンクリートブロックで覆われているだけの状態であることが判明したため、外側から人力で解体する工法に変更となり、大きく減額した。2点目は、体育館屋根の防水下地を石綿含有なしに変更した点である。解体工事着手後に石綿分析調査をしたところ、含有なしであったため変更した。3点目は、既存擁壁撤去の追加である。別発注の造成工事にて撤去を予定していたが、工事スケジュールを前倒しするために擁壁撤去を本工事に含めるよう変更した。4点目は、仮設道路の位置及び高さ等の変更である。地元や隣地所有者との協議によって変更した。

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

●原子力発電所特別委員会●

採決 全会一致 **原案どおり認めるべきものと決定**

敦賀市原子力発電所懇談会関係

質疑

問 第7次エネルギー基本計画についての説明を受けて、委員からはどのような意見があったのか。

答 主な意見として、使用済み燃料の再処理や高レベル放射性廃棄物の最終処分が課題としてある中で、大事なことは基本計画の実効性であり、計画どおり進んでいるかについては、事業者に任せるのではなく、国も主体性を持って取り組んでいただきたいとの意見や、地域振興に係る取り組みが明記されているため、計画にのっとって進めていただきたいとの意見があった。

その他の関係

質疑

問 共創会議において、広域的な避難道路の整備などについて議論を深め、行程表に加えるよう検討を続けることを求めたとあるが、詳細について伺う。

答 避難道路については、代表質問や一般質問でも申し上げたとおり、敦賀高島間の連絡道路やそれ以外の避難道路の整備について要望している。

問 美浜高島間の避難道路の整備について、福井県の予算がついたとのことだが、どのような調査がされた上で決定されたのか。

答 福井県が敦賀高島間と美浜高島間の道路網の効果等を調査した。調査の詳細は公表されていないが、美浜町は、原子力発電所が稼働しているにも関わらず、縦への避難軸がないという状況であるため、それを踏まえた結果だと聞いている。また、それぞれの市町が行った調査を基にしているため、科学的な判断であったと考える。

●新幹線開業後まちづくり特別委員会●

金ケ崎周辺整備（公園整備基本計画）について

質疑

問 駐車場は４００台分と聞いており、この台数は民間事業エリアも念頭においた台数だと思うが、今後、民間事業エリアの規模が縮小された場合など、駐車場エリアもそれに応じて縮小するようなことは考えうるか。

答 駐車場については、民間事業エリアもある程度想定しているが、公園の利用者の駐車場でもあり、現在、ミライエ等のイベント時の駐車場不足もあるため、計画どおり粛々と進めたい。

問 ２月５日の市民説明会において、市民から意見が出されていたが、今後計画に反映される余地はあるのか。

答 市民説明会ではたくさんの意見を頂いた。できる・できないということもあるので、今後どういう形で生かしていくかについては総合的に検討し、検討結果についても何らかの形で皆様に分かるようにしたいと考えている。

問 金ケ崎緑地が現状のままで使えるのは大体いつまでか。

答 民間事業については、事業者において事業の収支採算性などを慎重に検討しており、県の支援も含めて事業の枠組みが固まった後、実施設計を半年程度かけて行うと聞いている。来年度も年内はこれまでどおり緑地として利用できるのではないかと考える。スケジュールが明らかになり次第、お示ししたい。

敦賀まちづくりアクションプログラムについて

質疑

問 交流拡大プロジェクトのうち、誘客プロモーションの充実において、大阪・京都への広告掲出とあるが、敦賀へのアクセスとしては大阪・京都が強いというデータがあるのか。また、金沢の位置付けについても伺う。

答 今回の広告掲出の対象に関しては、敦賀には大阪・京都から観光に来られる方が多いこと、万博が開催されること、また、金沢の統計を確認すると、金沢には関西方面から来られる外国人の方が多いことを考慮し、大阪・京都とした。

代表質問

３月５・６日の２日間、市政会、あたらしい敦賀、市民クラブ、日本共産党敦賀市会議員団、公明党が代表質問を行いました。

◎市政会　大　石　修　平

1　市長の施政方針について
2　原子力行政と防災について
3　こども子育てについて
4　観光まちづくりについて
5　水道行政について
6　教育行政について

◎あたらしい敦賀　籠　　太一朗

1　敦賀市の稼ぐ観光について
2　敦賀市地域公共交通について

◎市民クラブ　豊　田　耕　一

1　行財政運営について
2　まちづくりの方向性について
3　休日部活動の地域移行について

◎日本共産党敦賀市会議員団　山　本　貴美子

1　市政のあり方について
2　暮らしを守る公契約条例について
3　原発リサイクルの新会社について

◎公明党　大　塚　佳　弘

1　防災・減災による国土強靭化の推進について
2　市民のくらしと健康を守る取り組みについて
3　学校教育環境等の改善と充実について
4　第８次敦賀市総合計画の推進状況と改定について

観光まちづくりについて

大石修平

（市政会）

問　金ケ崎整備について、民間エリアの整備の目途は立っているのか。

答　市としてもなるべく早く市民や議会に説明したいが、資材高騰など最近の経済状況等に鑑み、事業採算性について事業者が慎重に検討し、設計の工夫などを重ねている。動きが止まっているように見えることを市としても認識しており、進捗があれば市民の皆様にも情報発信と共有を行っていきたい。

問　民間エリアの先行きが不透明なのであれば、公共エリアについても一旦立ち止まるべきではないか。

答　歩道橋については、赤レンガ倉庫と民間のにぎわい施設建設予定の金ケ崎緑地との回遊性を向上させるものとして計画されており、民間事業者の動向を注視しながら進める必要がある。一方で、市が整備する公園、駐車場については、少しでも早く整備を進めることで、金ケ崎エリアを利用される市民の方への影響が少なくなるよう着実に進めたい。

こども子育てについて

問　こどもを権利の主体として尊重するこども条例制定の動きが複数の市町であるが、市の考えを伺う。

答　こどもの権利保護については、こども計画にも反映しているところだが、より実効性のあるものにすべく、こども条例の制定を検討したい。県内でも先行自治体があり、それぞれの思いが反映されているので参考にし、市の考えも入れながら条例制定の検討を進めたい。

問　条例制定の第一ステップとして、こども家庭庁が進める「こどもまんなか応援サポーター」を宣言してはどうか。

答　こども条例の制定に向けて検討を始める中で、「こどもまんなか応援サポーター宣言」についても併せて検討したいと考えている。そうすることにより、こどもの権利やこどもまんなかアクションを、敦賀全体に広げていけたらと思っている。

敦賀市の稼ぐ観光について

籠太一朗
（あたらしい敦賀）

問 誰のための金ケ崎緑地公園開発か。大事なことは2回言わせていただく。誰のための金ケ崎緑地公園開発か。

答 誰のための整備かと言われたら、市民のための整備である。大事なことなので2回言う。市民のための整備である。

問 金ケ崎緑地公園構想における今後の設計・実施など事業の進捗に合わせ、より細やかに市民の意見を聴取する機会を持つべきではないか。

答 今後についても、設計を進める中で適宜、市民の皆様に情報の発信、共有を図り、より多くの市民の方々に分かりやすく情報が伝えられるよう、発信媒体、方法についても令和7年度検討していきたい。

敦賀市地域公共交通について

問 超高齢化によって増加する高齢者などを対象とした福祉施策と考えるか。

答 地域公共交通は子供や免許を持たない方も含め、誰でも所定の運賃を支払うことで利用できるものであるため、セーフティーネットとしての側面を有している。一方、福祉施策は、身障者や高齢者など特定の対象ニーズに対応するものではあるが、しかし、そうした方々も公共交通を御利用いただいているので、一概に両者を明確に分けられないと理解している。

問 地域公共交通への取り組みは誰が責任を持って行うべきものか。

答 国、地方自治体、交通事業者、そして市民がそれぞれ役割を持ち、対応していくべきであり、当然ながら市は地域の事情を一番よく分かる行政組織であるため、国や県の支援も受けながら、また地域住民の方々のご意見やご協力を得ながら、まずは地域の事情をよく知る市が先頭に立って、関係者の方々を巻き込みながら進めていくべきだと考えている。

まちづくりの方向性について

豊田耕一
（市民クラブ）

問 アクションプログラムの施策の方向性に「歴史と文化を伝えるまちをつくる」とあるが、その趣旨を踏まえれば、気比の松原や武田耕雲斎等の墓、西福寺や柴田氏庭園、疋田舟川など、これまで整備してきた史跡をルートで結ぶべきと考えるが、本市の見解を伺う。

答 市内に点在する歴史文化遺産、史跡である武田耕雲斎等の墓についても、ニシン蔵を含めて整備してきたところで、西福寺も御影堂の大改修が行われている。柴田氏庭園も令和5年度に整備が終わったところで、観光にも重要なコンテンツであると認識している。これらは場所的に離れているが、日本遺産に登録されている北前船船主のところでは、疋田舟川もその構成の一つとなっていて、このように昔から残る物語を含めてPRしていくことが大切だと認識している。今後は、港都つるが観光協会とも連携して、公共交通を活用しながら駅や中心市街地を訪れた観光客を、市内一円に誘導できるよう、交通、観光、まちづくりが一体となった推進を図っていく。

休日部活動の地域移行について

問 スポーツ庁公立中学校の部活動改革に関する有識者会議の作業部会において、令和8年度から6年間をかけて、平日の部活動も地域移行を進めるという案が示されたが、この件をどのように受け止めたのか伺う。

答 平日の部活動の地域移行については、現在学校の教員が担っている部活動指導を、誰が担うのかという人材確保が大変大きな課題だと認識しており、実現のハードルはかなり高いというのが正直な思いである。

問 送迎や費用面などが保護者の負担となり、休日部活動に参加できない子どもたちが出てくることを懸念しているが、部活動に参加できない子どもたちへの対策を考えているのか伺う。

答 休日部活動に対して、保護者負担が全くないということは難しいが、既存の公共交通機関の利用や保護者の送迎に対して御理解、御協力を頂きながらも、負担がかからないような仕組みを参加団体と引き続き協議し、費用面についても、子どもたちの活動の選択肢を狭めることがないよう対応を検討していく。

山本貴美子

（日本共産党敦賀市会議員団）

市政のあり方について

問 敦賀市は、今後、金ケ崎周辺魅力づくり、氣比の杜構想、つるが道の駅整備事業など大型プロジェクトが目白押し。これらによって財政が圧迫されることが懸念されるが、見解を伺う。

答 公債費や市債残高は増加傾向で、今後、更に増加することが予想される。だが、新幹線の開業効果を持続させながら更なるまちづくりを進めるためには、積極的な投資を行っていくタイミングであり、事業の開始時期や事業規模、財源の起債発行額等をコントロールし、健全な財政運営につなげてまいりたい。

問 敦賀市は公共施設が多いため、施設を減らし、人件費や維持管理費を削減する計画があるが、減るどころか逆に増え、今後も増える予定。不要不急の箱物よりも福祉、暮らし応援の市政をすべきと考えるが、見解を伺う。

答 困っている人、高齢者や若い人が敦賀にずっと住み続けたいと思えるようなまちに必要な施設は、財源的な裏付けをとりながら、市政運営、施設管理をやっていきたい。

原発リサイクルの新会社について

問 福井県の嶺南Eコースト計画により敦賀市にクリアランス集中処理事業の新会社ができる。総額20億円で、敦賀市は2億2800万円を出資するが、設置場所、雇用者数を伺う。

答 浦底にある日本原子力発電の所有地に設置予定。雇用は管理業務で20名、地元企業による現場業務で30名、合わせて50名を想定している。

問 敦賀の工場に運ばれてくるのはクリアランス物ではなく、放射線レベルがクリアランスレベルだと推定される物。安全、安心のため、発電所内で測定して汚染されていないか確認し、汚染されていたら除染をしたクリアランス物を運ぶよう求めるべきではないか。

答 各発電所で行っているクリアランスの検認等の処理を1か所で集中処理することで、廃炉作業の円滑化、効率化に貢献するもの。発電所でクリアランスし、収集するのは、今と変わらず、会社をつくる意味がないと思う。

大塚佳弘

（公明党）

市民のくらしと健康を守る取り組みについて

問 令和7年度から待望の帯状疱疹定期接種の内容と、敦賀市の対応（対象年齢と助成金額と周知）を伺う。

答 帯状疱疹は、令和7年度から新たに定期接種化。希望される方には国の基準に基づき実施。対象者は65歳の方及び60歳から64歳までのヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害を有する方。経過措置として今後5年間は、70歳から5歳刻み年齢の方で100歳までの方になる。助成金額は接種費用の2分の1を市が助成、残りの自己負担額は関係機関と協議の上、令和7年4月の早い段階には決定。周知方法は令和7年5月下旬から6月にかけて、対象者の方に個別で案内通知を発送するほか、市のホームページや、広報つるがで周知を行う。

問 居住支援の拡充と、市営住宅入居要件の連帯保証人廃止から、市営住宅あり方検討委員会の設置の背景と今後の進め方について伺う。

答 市営住宅あり方検討委員会は、今後の市営住宅の適正な管理等について、庁内だけではなく専門的知識をお持ちの外部の方に参加いただき、客観・専門的な見地から検討を行うことを目的に設置する。検討内容は市営住宅の現状と、これに起因する課題の把握、課題への対応策として管理運営手法と建物、設備の維持管理といったソフト面、ハード面の両面の検討、また、入居の際の資格要件である同居親族・連帯保証人が必要なことについての検討なども行う。

学校教育環境等の改善と充実について

問 学校体育館の空調設備における温暖化対策の取り組み課題と災害時の避難所の方向性について伺う。

答 体育館空調設備整備に向け調査業務を実施している。調査の内容としては、熱源や機器等の空調方式の検討、断熱性確保工事の検討、概算事業費や工期の検討などがある。今後、調査結果や児童生徒の使い勝手の良さ、避難所として求められる機能などを考慮し、庁内で協議の上、空調の整備方針を決定した後、実施設計業務に取りかかりたい。

一般質問

３月６・７日の２日間、１２人の議員が一般質問を行いました。

◎川　端　耕　一

1　地域おこし協力隊について

◎馬　渕　清　和

1　樫曲地区民間廃棄物最終処分場について
2　こどもの歯の健康について

◎橋　本　彬　穂

1　自転車のルールとながら運転について
2　敦賀市の食品ロスとリサイクルについて
3　子供のいじめ問題について

◎三田村　　崚

1　アンケート、意識調査について
2　学校教育（保健、安全）について
3　総合運動公園多目的広場について

◎縄　手　博　和

1　子ども会について
2　少年自然の家について

◎河　瀬　太　治

1　武道館の活用について
2　リラ・ポートについて
3　車中泊施設の整備について
4　ひげ線の活用について　その２
5　小売店におけるレジ業務等への座り仕事の推進について

◎吉　田　隆　昭

1　交通弱者移動支援について
2　結婚支援について
3　地域防災拠点整備について

◎今　川　　博

1　金ヶ崎周辺魅力づくり事業費、まちづくりアクションプログラムについて

◎北　條　　正

1　敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて
2　敦賀の医療について
3　文化交流部と公民館、コミュニティセンターについて
4　敦賀高島連絡道路と国道 161 号について

◎松　宮　　学

1　訪問介護事業について
2　金ヶ崎周辺魅力づくり事業等について
3　マイナンバー保険証について
4　大阪万博について

◎中　道　恭　子

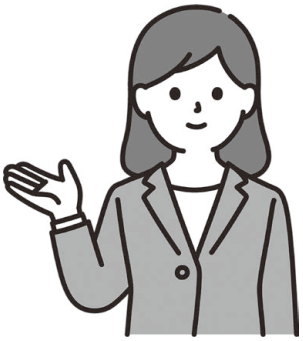
1　５歳児健康診査の導入について
2　こども家庭センターについて
3　特殊詐欺と闇バイト対策について

◎高　城　庄　佑

1　商店街整備について
2　敦賀の新しいステージについて

★★議会だよりアンケートにご協力お願いします★★

今後の紙面構成の参考にさせていただきますので、以下のＱＲコードよりご協力をお願いいたします。



掲載している原稿は質問者自身が作成しております。

地域おこし協力隊について

川端耕一
（市政会）

問 分野別地域おこし協力隊員の採用実績と現在の活動状況を伺う。

答 観光で1名、まちづくりで2名、農業1名で計4名の採用実績がある。現在は、まちづくりの1名が港都つるが観光協会で活動している。

活動内容は、商店街の新幹線開業効果の最大化に向け、補助金等の紹介などの支援を行っている。

問 現役の隊員を除き3名のうち2名が途中退任とのことだが、うまくマッチしていないようで「お試し体験コース」導入について伺う。

答 短期間の活動体験が採用後の長期間の活動と同じというわけではなく、着任後のミスマッチを必ずしも埋められるものではないということが懸念される。

しかしながら、導入している自治体もあると聞いており、実績や定着率等を調査しつつ関係各課と協議を行い、検討してまいりたい。

樫曲地区民間廃棄物最終処分場について

馬渕清和
（市政会）

問 現在の処分場内の維持管理費は。また、浄化促進対策を進めて10年以上経過するが対策を進めるのか、そして閉鎖後の管理は。

答 平成25年から令和5年までの総額は約13億6千万円、市負担分は約2億7千万円。水処理や浄化促進対策は専門家の意見を踏まえ継続。閉鎖後の管理については、代執行の終了を見据え議論を県と行う。

こどもの歯の健康について

問 園児、小中学校のう蝕（しょく）有病者率、フッ化物洗口の市内のモデル校は。また、市として今後の方針は。

答 令和5年度のう蝕有病者率は4歳児が14・5％、5歳児が30・7％、小学校は41・1％、中学校は34・0％。モデル校は東浦小中、沓見小、黒河小、敦賀南小。今後は取組を継続、強化し全体的な方針を策定したいと考えている。

自転車のルールとながら運転について

橋本彬穂
（あたらしい敦賀）

問 ながら運転と酒気帯び運転の罰則について市のホームページ以外の市民への周知方法は。

答 生活安全課前の掲示板、関係団体へのチラシ配布。また、年末合同キャンペーンや秋の交通安全市民大会において、啓発物（主にチラシ）を配布し、来場者にも周知している。

子供のいじめ問題について

問 敦賀市の小中学校のいじめの現状は。また、「こども六法」やいじめに関する書籍が置かれているのか。

答 いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ認知の判断をしている。本市における令和5年度のいじめの認知件数は、小学校34件、中学校11件、合計45件。「こども六法」については、市内全小中学校の図書室や学級の教室等に配置されており、いつでも誰でも手に取ることができるようになっている。

学校教育（保健、安全）について

三田村崚
（あたらしい敦賀）

問 フッ化物洗口に関して、市内で実施校と未実施校が混在する状態が続くものと思われるが、それはこども達の健康という極めて重大な点において不公平が生じている状態であると考える。これを容認するのか。

答 不公平だという指摘も致し方ないが、各校の準備や教職員の負担等の課題もあることから、その解決に向けて動いている期間であると捉えている。

問 大雪の前日にもタブレットを持ち帰らせる指導がされていないなど、コロナ禍の最中に比べタブレットの活用の拡張に向けた意識が後退していないか。

答 本市はＩＣＴ活用について県平均を上回っているが、学校、教員によって差が見られる状況も存在することから、研修、実践、共有により深い学びの実現につなげていきたい。

縄手博和（市政会）

子ども会について

問 子ども会以外の社会教育団体にもヒアリングしていただき、予算が足りているのか確認してはどうか。

答 いずれの団体も、今後も引き続き活動の内容を確認して、会費等の自己資金の獲得に向けた取り組みや工夫ができないかなど、各団体の活性化及び活動の充実に向け支援してまいりたい。

少年自然の家について

問 少年自然の家の機能を旧赤崎小学校に移転してはどうか。

答 南側の校舎はハートフル・スクール等として、体育館は夜間や祝休日にスポーツ少年団等の活動の場として、北側校舎は文化振興課分室としてそれぞれを活用している。

このような状況から、少年自然の家の機能を旧赤崎小学校の施設に移設することは困難であると考えている。

河瀬太治（市政会）

リラ・ポートについて

問 リラ・ポートの来客数は増加傾向にあるが、赤字が続いている。クラウドファンディングを利用して設備の充実を図れないか。

答 クラウドファンディングは民間事業者が自主事業として展開する例えばグランピング施設の整備などのプロジェクトへの出資が考えられるため、資金調達の手段として研究したい。

小売店におけるレジ業務等への座り仕事の推進について

問 接客業における立ち仕事、例えばレジ業務等は座りながらでも行える。福井県の社員ファースト企業宣言を実施した企業への補助金のような方法を用いて座り仕事の普及を図れないか。

答 市では福井県の社員ファースト企業宣言を行った中小企業者が働き方改革に取り組むことに対する支援制度を設けている。座り仕事をするための設備導入についても対象となる。

吉田隆昭（あたらしい敦賀）

交通弱者移動支援について

問 市長は2年前の市長就任あいさつで、高齢化社会に対応するため、（予約に応じて時間や停留所を柔軟に設定できる）デマンド型コミュニティタクシーの導入を進めると述べている。しかし、デマンド方式の実証事業は行わず、（医療機関までが遠い東浦、愛発など4地区に住む75歳以上の通院にかかる）タクシー運賃を補助する実証事業に取り組むことにした。なぜか。デマンド方式も加えて実証事業を進めるべきではないか。

答 タクシー補助にしたのはコスト面のみならず、日中のコミュニティバスをデマンド交通に転換した場合、ニーズを拾い切れない、事前登録や予約が面倒―などが理由。事業の目的は、交通弱者が安心して暮らせる街を実現すること。この社会課題を解決する手段としてバスの大幅減便を前提に、デマンドは非常に有望な解決手段と考えていたが、日中も含めバスの利用者は非常に多くて、削れる便はほとんどなく、タクシー補助のやり方を見いだした。将来的には新しい手段を考える必要があるかもしれない。

今川　博（市民クラブ）

金ヶ崎周辺魅力づくり事業費、まちづくりアクションプログラムについて

問 金ケ崎緑地付近の敦賀湾での津波の想定は、マグニチュード7クラスの地震により本市沿岸部では最大3・89メートルの津波が予想されており、津波対応策を伺う。

答 現在、金ケ崎の地盤高は2・5メートルから3メートルで、それらと想定浸水深との関係、避難経路の想定や確保、避難対応マニュアルの整備などさまざまな対策は今後必要になってくると考えている。

問 公園、駐車場の整備工事も始まることから、県に対して民間事業エリアの計画を実施、断念等早く結論を出すよう敦賀市より申し入れる時期と思われるが見解を伺う。

答 事業者の方で事業規模、収益性等検討を進めており、現時点で中止等の判断を下す時期ではないと考える。

敦賀の医療について

北條　正

（あたらしい敦賀）

問　これからの敦賀の医療ということを考えたときに、市立敦賀病院、そして国立病院機構の敦賀医療センター、その他医療機関等を含め、敦賀の医療をどう考えたらいいのか、今後のあり方を問う。

答　現在、全国の病院は全て未曾有の危機に瀕している。これまでの歴史的にも社会情勢や政治情勢に翻弄されてきたが、その都度、自治体病院は率先して危機に立ち向かい、医療の隙間を埋める緩衝役を担ってきた。

市立敦賀病院としては、市民ニーズの最も高い救急医療、高度急性期医療、急性期医療、総合専門医療を全うすべく、急性期機能、専門機能を集約し、救急患者や紹介患者は断らないという体制を維持したい。敦賀医療センターとは、これまで連携強化や話し合いを行ってきたが、最近の急激な方針変更により流動的な状況である。今後は行政や第三者とも合わせて話し合い、地域や住民にとって最適な選択を行う必要があると考える。

大阪万博について

松宮　学

（日本共産党敦賀市会議員団）

問　4月13日から大阪・関西万博が開催される。昨年3月に万博会場の建設現場でガス爆発事故があった。今も地中からメタンガスが発生し、極めて危険なところだが、修学旅行で行く予定の学校はあるのか。

答　現時点で、修学旅行で大阪・関西万博に行く学校は1校ある。

問　会場の夢洲は軟弱地盤で、災害に弱い場所である。また、アクセスルートは夢舞大橋と夢咲トンネルの2つだけであり、避難時に逃げ場がない危険な所だと言われている。そのため、大阪のさまざまな自治体が万博への不参加を表明している。敦賀は1校ということだが、話し合いはできないのか。

答　万博開幕後の状況を注視して、総合的に判断がされると認識している。児童生徒にとって、安全・安心な活動となるよう指導を行っていく。

5歳児健康診査の導入について

中道恭子

（公明党）

問　5歳児健康診査について、国では発達障がいなどを早期に発見し、就学前に必要な支援につなげることを目的に、令和10年度までの導入を求めている。安心して就学できるように本市でも実施してはどうか。

答　国の動向や、県内外の実施事例など情報収集を行い、他市町の状況も参考に検討してまいりたい。

特殊詐欺と闇バイト対策について

問　闇バイトでは、若者が知らず知らずのうちに犯罪に巻き込まれている。若い世代への啓発と相談機関の周知について伺う。

答　特に高校生や大学生に対しては、各学校で消費生活に関する出前講座や、令和6年度から始めた校内放送を用いた啓発活動を利用し、闇バイトに応募しないよう注意喚起を行っている。

商店街整備について

高城庄佑

（市政会）

問　商店街の整備について市で更に補助することはできないのか。

答　アーケードは商店街それぞれの資産であるので、所有者として一定の負担は必要であると考えるが、敦賀市では商店街活性化対策事業補助金を、令和6年度から8年度の3年間、特にLED化など脱炭素事業について補助率4分の3、補助限度額1000万円とするなど、県内他市と比べても手厚く補助している点、ご理解いただきたい。

敦賀の新しいステージについて

問　短期・中期・長期的の取組み内容は。

答　短期的には、部局を超えた事業の統合や効率化を進めている。本市は、類似団体に比べて公共施設や人件費等が多く、見直しは中長期的な取り組みになると考えるが、今後10年を目安として集中的な取り組みを行っていく。

議会日誌

令和６年 12 月 18 日以降の主な議会活動の紹介です。

12 月
19 日（木）出前議会報告会（敦賀市防災士会）
20 日（金）出前議会報告会（つるが男女共同参画ネットワーク）
24 日（火）議員説明会

１月
9 日（木）広報広聴委員会
21 日（火）広報広聴委員会、議会運営委員会
23 日（木）高校生との意見交換会（模擬請願審査）
24 日（金）高校生との意見交換会（模擬請願審査）
30 日（木）各派代表者会議
31 日（金）タブレット導入検討ワーキング

２月
6 日（木）議会運営委員会
10 日（月）各派代表者会議、議員説明会、広報広聴委員会
12 日（水）議会運営委員会
17 日（月）議員説明会、議会運営委員会
18 日（火）議員説明会
19 日（水）議会運営委員会、全員協議会、本会議（開会）
20 日（木）予算決算常任委員会全体会・分科会（補正予算審査）
25 日（火）予算決算常任委員会全体会（補正予算採決、令和７年度予算審査）
26 日（水）予算決算常任委員会分科会（令和７年度予算審査）

３月
5 日（水）本会議（補正予算採決、代表質問）
6 日（木）本会議（代表質問、一般質問）
7 日（金）議会運営委員会、本会議（一般質問）
10 日（月）総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会
11 日（火）原子力発電所特別委員会
12 日（水）新幹線開業後まちづくり特別委員会、各派代表者会議、広報広聴委員会
13 日（木）議会運営委員会、予算決算常任委員会全体会（令和７年度予算採決）
18 日（火）議会運営委員会、全員協議会、本会議（閉会）
26 日（水）議員説明会、議会運営委員会

４月
17 日（木）議会運営委員会
22 日（火）各派代表者会議
23 日（水）広報広聴委員会

５月
7 日（水）議会運営委員会
8 日（木）広報広聴委員会
26 日（月）議会運営委員会

敦賀市議会ホームページにアクセス！

以下のような情報を公開しています

- 過去（令和３年から）の本会議の映像
- 議員について
- 議会について
- 議会報告会について
- 議会だより

敦賀市議会　検索

６月定例会の日程（予定）

6 June 2025

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
5/25	26 告示日	27	28	29	30	31
6/1	2 本会議（議案説明・質疑）	3 予算決算常任委員会	4	5	6	7
8	9	10 本会議（一般質問）	11 本会議（一般質問）	12 本会議（一般質問）	13 常任委員会	14
15	16 特別委員会	17 特別委員会	18 予算決算常任委員会	19	20	21
22	23 本会議（報告・採決）	24	25	26	27	28

編集委員
広報広聴委員会
委員長　大石修平
副委員長　中道恭子
委員　河瀬太治
委員　高城庄佑
委員　山本武志
委員　山本貴美子
委員　吉田隆正
委員　北條昭
発行：敦賀市議会
住所：敦賀市中央町２丁目１番１号
電話：22―8157
Eメール：gikai@ton21.ne.jp